

八 財 政 第 090103 号
平 成 22 年 9 月 1 日

東北財務局盛岡財務事務所長 殿

八幡平市長 田村 正彦 印

財政健全化計画等執行状況報告書

以下の財政健全化計画等の執行状況について、別紙のとおり報告します。

- 財政健全化計画

- 公営企業経営健全化計画
 - 上水道事業 ()
 - 工業用水道事業
 - 都市高速鉄道事業
 - 下水道事業 ()
 - 病院事業

担当課：企画総務部財政課

職名及び氏名：主事 種市 篤志

連絡先：0195-76-2111 (内線1234)

財政健全化計画等執行状況報告書

1. 基本的事項

団体名	岩手県八幡平市	会計名	一般会計	団体担当者	財政課 種市篤志
承認年度	平成19年度				

2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
地方債現在高	16338.0	16533.0	195.0	20704.0	4,171.0	c
実質公債費比率	16.1	14.1	2.0	18.5	4.4	a
職員数	322.0	322.0	0.0	322.0	0.0	a
改善額	1905.0	2058.0	153.0	23.0	2,035.0	a
公営企業債現在高	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
累積欠損金比率	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
				総合判定		c

3. その他

() 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成20年 3月 公表 (広報紙・その他 [])
 執行状況:平成21年11月 公表 (広報紙・その他 [])

() 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成20年 3月 説明
 執行状況:平成 年 月 説明

() 平成22年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

- 財政健全化計画
- 公営企業経営健全化計画
- 水道事業 ()
 - 工業用水道事業
 - 都市高速鉄道事業
 - 下水道事業 ()
 - 病院事業
 - 介護サービス事業
- 提出予定なし

団体名	岩手県八幡平市
会計名	一般会計

地方債現在高

類型	C
----	---

()推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	19,769	18,895	18,216	17,198	16,338	20,704
実績(見込)値(B)	19,357	18,342	17,723	17,537	16,533	
乖離値(C) (A - B)	412	553	493	339	195	4,171
乖離率(D) (C / A)	2.1%	2.9%	2.7%	-2.0%	-1.2%	20.1%

()要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
計画に盛り込んでいなかった臨時財政対策債の発行				900	900		7
合計	-	-	-	900	900		

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

計画目標値は平成22,23年度臨時財政対策債を発行無しで算定している。しかし、平成22年度臨時財政対策債の発行額は900百万円(見込)であるため、実績(見込)値が計画目標値に届かない要因となっている。

参考

臨時債発行額計画：平成19年度519百万円、平成20年度467百万円、平成21年度421百万円、平成22年度発行無し、平成23年度発行無し

臨時債発行額実績：平成19年度524百万円、平成20年度491百万円、平成21年度761百万円、平成22年度900百万円(見込)、平成23年度発行無し(見込)

()改善に向けた取組及び今後の見通し

()改善方針の進捗状況

団体名	岩手県八幡平市
会計名	一般会計

実質公債費比率

類型

a

()推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	19.3	18.7	18.3	17.4	16.1	18.5
実績(見込)値(B)	19.2	17.8	16.6	14.6	14.1	
乖離値(C) (A - B)	0.1	0.9	1.7	2.8	2.0	4.4
乖離率(D) (C / A)	0.5%	4.8%	9.3%	16.1%	12.4%	23.8%

()要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成22年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成23年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

()改善に向けた取組及び今後の見通し

()改善方針の進捗状況

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Empty dashed box for input.

()改善に向けた取組及び今後の見通し

Empty dashed box for input.

()改善方針の進捗状況

Empty dashed box for input.

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

()改善に向けた取組及び今後の見通し

()改善方針の進捗状況

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

団体名	八幡平市	国調人口(H17.10.1現在)	31,079
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	358

- 注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
 2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.33（平成18年度）	標準財政規模（百万円）	10,713（平成18年度）
実質公債費比率（％）	18.5（平成19年度）	地方債現在高（百万円）	35,633（平成18年度）
経常収支比率（％）	91.7（平成18年度）	うち普通会計債現在高（百万円）	20,704
実質収支比率（％）	3.8（平成18年度）	うち公営企業債現在高（百万円）	14,929
		積立金現在高（百万円）	3,415（平成18年度）

- 注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
 なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 レ 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 該当なし
〔合併期日：平成17年9月1日〕 1 長期継続契約の実施 2 強制徴収への切り替えを図り、滞納整理事務を強化 3 未利用財産の公売 4 退職者不補充による人件費削減

- 注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
 2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
 3 にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	八幡平市財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度から平成23年度まで
既存計画との関係	八幡平市行財政改革実施計画（計画期間H18～H21）
公表の方法等	広報紙、市HP及び市議会への報告
基本方針	昨年度策定した八幡平市行財政改革実施計画と本年度策定する公債費負担適正化計画の基本方針を統合させて形で策定

- 注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	53	145	9	207
	補償金免除額	3.4	19.0	0.5	22.9
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	41	72	20	132
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	14	19		33

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	一般公共事業	15,079	2,369		17,448
	一般単独事業		10,386	9,200	19,586
	学校教育施設等整備事業		24,428		24,428
	公営住宅建設事業	11,728	88,784		100,512
	社会福祉施設整備事業	7,152	2,296		9,448
	臨時財政特例債	18,894	16,889		35,782
小 計 (A)		52,854	145,151	9,200	207,204
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		52,854	145,151	9,200	207,204

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債	一般単独事業	5,767			5,767
	学校教育施設等整備事業	28,583	68,623	20,086	117,291
	公営住宅建設事業	6,401	2,906		9,308
小 計 (A)		40,751	71,529	20,086	132,366
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		40,751	71,529	20,086	132,366

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	臨時地方道整備事業	13,720	19,050		32,770
小 計 (A)		13,720	19,050	0	32,770
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		13,720	19,050	0	32,770

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容				
財務上の特徴	<p>本市は、平成17年9月1日に旧西根町、旧松尾村及び旧安代町の三町村の合併により誕生した。面積が広大（862.25 k m²、人口密度36人）であるため、道路や上・下水道などの社会資本整備に多額の費用を要してきたことにより公債費が累増、加えて国営土地改良整備事業の債務負担などにより実質公債費比率が上昇し、平成19年度には18.5%となった。</p> <p>財政力指数は、6年連続してわずかず伸びてはいるものの、人口の減少や非常に高い高齢化率（2005年国勢調査において全国平均の20.1%に対し29.2%）などのため財政基盤が弱く、平成18年度は0.33と類似団体平均を大きく下回っている。</p> <p>平成18年度の経常収支比率は91.7%で、前年度よりもわずか0.1ポイント改善したが、類似団体内でも硬直化した財政状況である。行財政改革への取組みを強化して、さらなる硬直化を防いでいく必要がある。</p>				
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td>実質公債費比率を下げること</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>一般会計の地方債現在高は平成15年度をピークに減少しているが、公営企業会計の地方債現在高が増え続け、平成19年度の実質公債費比率が18.5%となった。公共事業等に充当する市債の発行額を計画的に抑制するとともに、公営企業会計への繰出金を抑制するため、各会計における維持管理経費の削減、使用料・受益者負担金の徴収強化、水道加入率・水洗化率の向上に努めるものとする。</p> </td> </tr> </table>	課 題	実質公債費比率を下げること	<p>一般会計の地方債現在高は平成15年度をピークに減少しているが、公営企業会計の地方債現在高が増え続け、平成19年度の実質公債費比率が18.5%となった。公共事業等に充当する市債の発行額を計画的に抑制するとともに、公営企業会計への繰出金を抑制するため、各会計における維持管理経費の削減、使用料・受益者負担金の徴収強化、水道加入率・水洗化率の向上に努めるものとする。</p>	
	課 題	実質公債費比率を下げること			
	<p>一般会計の地方債現在高は平成15年度をピークに減少しているが、公営企業会計の地方債現在高が増え続け、平成19年度の実質公債費比率が18.5%となった。公共事業等に充当する市債の発行額を計画的に抑制するとともに、公営企業会計への繰出金を抑制するため、各会計における維持管理経費の削減、使用料・受益者負担金の徴収強化、水道加入率・水洗化率の向上に努めるものとする。</p>				
	<table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td>職員数の削減</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>合併後の経過年数が浅いこと、市の面積が広大であり支所・出張所等を配置しなければならないことから、職員数の削減が課題となっている。合併後も職員採用を極力抑制し職員数の削減に努めている。</p> </td> </tr> </table>	課 題	職員数の削減	<p>合併後の経過年数が浅いこと、市の面積が広大であり支所・出張所等を配置しなければならないことから、職員数の削減が課題となっている。合併後も職員採用を極力抑制し職員数の削減に努めている。</p>	
	課 題	職員数の削減			
<p>合併後の経過年数が浅いこと、市の面積が広大であり支所・出張所等を配置しなければならないことから、職員数の削減が課題となっている。合併後も職員採用を極力抑制し職員数の削減に努めている。</p>					
<table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td>物件費の削減</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>平成18年度は物件費が前年度より230百万円の減となったが、逆に平成19年度は429百万円の増となる見込である。要因は、合併市町村補助金による事業（繰越明許費）212百万円、民間委託の推進や職員削減などに伴う委託料や賃金などの増276百万円である。平成20年度は前年比3%以上、平成21年度以降は前年比2%以上の削減に取り組むものとする。</p> </td> </tr> </table>	課 題	物件費の削減	<p>平成18年度は物件費が前年度より230百万円の減となったが、逆に平成19年度は429百万円の増となる見込である。要因は、合併市町村補助金による事業（繰越明許費）212百万円、民間委託の推進や職員削減などに伴う委託料や賃金などの増276百万円である。平成20年度は前年比3%以上、平成21年度以降は前年比2%以上の削減に取り組むものとする。</p>		
課 題	物件費の削減				
<p>平成18年度は物件費が前年度より230百万円の減となったが、逆に平成19年度は429百万円の増となる見込である。要因は、合併市町村補助金による事業（繰越明許費）212百万円、民間委託の推進や職員削減などに伴う委託料や賃金などの増276百万円である。平成20年度は前年比3%以上、平成21年度以降は前年比2%以上の削減に取り組むものとする。</p>					
<table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td>地方税の収納率の向上</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>歳入の確保、税の公平性の確保の観点から、地方税の収納率の向上が課題となっている。このため、税務調査員1人を配置するとともに収納課を平成19年度に新設し、搜索・差押・公売等滞納対策の強化を図っている。また、収納率向上委員会を設置するとともに収納強化期間を設定し、収納担当課以外の職員の応援により、臨戸催告を行っている。</p> </td> </tr> </table>	課 題	地方税の収納率の向上	<p>歳入の確保、税の公平性の確保の観点から、地方税の収納率の向上が課題となっている。このため、税務調査員1人を配置するとともに収納課を平成19年度に新設し、搜索・差押・公売等滞納対策の強化を図っている。また、収納率向上委員会を設置するとともに収納強化期間を設定し、収納担当課以外の職員の応援により、臨戸催告を行っている。</p>		
課 題	地方税の収納率の向上				
<p>歳入の確保、税の公平性の確保の観点から、地方税の収納率の向上が課題となっている。このため、税務調査員1人を配置するとともに収納課を平成19年度に新設し、搜索・差押・公売等滞納対策の強化を図っている。また、収納率向上委員会を設置するとともに収納強化期間を設定し、収納担当課以外の職員の応援により、臨戸催告を行っている。</p>					
<table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td></td> </tr> </table>	課 題				
課 題					
留意事項					

- 注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。
- 2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。
- 3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。
- 4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	(計画初年度) (決算)	(計画第2年度) (決算)	(計画第3年度) (決算見込)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	3,235	3,084	3,008	2,986	2,969	3,185	3,124	3,034	3,147	3,158
地方譲与税	742	775	875	864	940	740	689	646	676	675
地方特例交付金	76	72	62	59	44	16	29	31	8	8
地方交付税	7,584	7,033	6,864	7,216	7,452	7,608	7,866	8,090	7,369	7,237
小計(一般財源計)	11,637	10,964	10,809	11,125	11,405	11,549	11,708	11,801	11,200	11,078
分担金・負担金	167	170	165	9	8	8	17	15	9	9
使用料・手数料	259	244	257	316	270	265	269	235	269	269
国庫支出金	1,624	982	928	759	1,159	1,594	1,801	1,975	974	905
うち普通建設事業に係るもの	540	63	155	11	385	264	128	257	273	204
都道府県支出金	934	1,079	738	972	735	873	996	969	735	615
うち普通建設事業に係るもの	207	285	147	97	79	161	26	104	46	46
財産収入	217	75	141	149	145	125	108	113	147	84
寄附金	18	25	11	96	2	1	1	1	0	0
繰入金	859	1,049	1,025	1,202	430	816	837	596	746	762
繰越金	520	562	364	311	533	489	561	1,220	0	0
諸収入	656	429	373	481	455	482	465	481	378	378
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三妙からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	2,367	3,051	1,581	1,487	1,579	1,312	1,647	1,697	1,250	1,250
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 入 合 計	19,258	18,630	16,392	16,907	16,721	17,514	18,398	19,103	15,472	14,609
人件費 a	3,558	3,448	3,362	3,417	3,215	3,134	3,106	3,086	2,883	2,821
うち職員給	2,292	2,215	2,148	2,204	2,115	2,051	2,003	1,913	1,782	1,720
物件費 b	2,293	2,176	2,211	2,488	2,258	2,122	2,071	2,284	2,503	2,453
維持補修費 c	165	173	184	307	321	382	420	431	393	413
a + b + c = d	6,016	5,797	5,757	6,212	5,794	5,638	5,597	5,801	5,799	5,707
扶助費	694	836	864	909	1,064	1,367	1,422	1,562	1,273	1,299
補助費等	2,561	2,595	2,515	1,877	1,726	1,753	1,809	2,224	1,645	1,628
うち公営企業(法通)に対するもの	171	158	154	359	301	291	246	354	240	224
普通建設事業費	3,314	3,595	2,021	1,778	2,026	1,688	1,775	2,130	2,346	1,600
うち補助事業費	1,871	626	779	162	1,031	674	459	533	486	50
うち単独事業費	1,443	2,969	1,242	1,616	897	924	1,229	1,518	1,860	1,550
災害復旧事業費	944	393	78	273	158	858	590	39	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	3,242	2,877	2,772	3,114	3,001	3,065	3,021	2,827	2,646	2,474
うち元金償還分	2,638	2,351	2,282	2,624	2,554	2,658	2,663	2,510	2,268	2,105
積立金	455	636	534	538	940	993	1,260	2,044	0	98
貸付金	97	96	73	110	85	80	89	102	81	84
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三妙への貸付金	16	35	10	10	8	0	0	0	0	0
繰出金	1,357	1,422	1,452	1,460	1,401	1,472	1,578	1,597	1,655	1,695
うち公営企業(法非通)に対するもの	487	411	470	428	373	518	561	530	685	737
その他	16	18	10	103	37	39	38	132	27	24
歳 出 合 計	18,696	18,265	16,076	16,374	16,232	16,953	17,179	18,458	15,472	14,609

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	(計画初年度) (決算)	(計画第2年度) (決算)	(計画第3年度) (決算見込)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	562	365	306	533	489	561	1,219	645	0	0
実質収支	432	284	291	418	410	404	667	424	0	0
標準財政規模	11,160	10,379	10,250	10,389	11,290	11,391	11,652	11,906	10,797	10,676
財政力指数	0.30	0.31	0.32	0.32	0.33	0.33	0.33	0.32	0.33	0.34
実質赤字比率 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率 (%)	84.6	86.3	90.2	91.8	91.7	91.7	90.7	87.8	89.7	88.6
実質公債費比率 (%)	-	-	-	17.9	18.5	19.2	17.8	16.6	17.4	16.1
地方債現在高	23,283	23,817	22,820	21,683	20,704	19,357	18,342	17,723	17,198	16,338
積立金現在高	4,576	4,198	3,733	2,903	3,415	3,594	4,359	5,822	1,629	1,597
財政調整基金	1,477	1,429	1,398	935	1,397	1,454	1,652	2,204	380	478
減債基金	1,033	1,056	818	711	506	413	419	736	321	321
その他特定目的基金	2,066	1,713	1,517	1,257	1,512	1,727	2,288	2,882	928	798

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等によってはその予定とこれに伴う行革内容	1 長期継続契約の実施 2 強制徴収への切り替えを図り、滞納整理事務を強化 3 未利用財産の公売 4 退職者不補充による人件費削減
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
地方公務員の職員数の純減の状況	課題（職員数の削減） 各年4月1日現在の職員数は、17年が464人、18年が445人、19年が437人、20年が426人、21年が413人、 22年が399人 で、集中改革プラン適正化計画に定める目標値を19年が439人を2人、20年が430人を4人、21年が417人を4人上回って達成している。 集中改革プラン適正化計画最終年の平成22年度目標値は399人であり目標達成している。
給与のあり方	集中改革プラン適正化計画最終年の平成22年4月1日現在の職員数を399人とし、約5億円の人件費削減を目標としているが、町村合併の影響と思われる自己都合等による退職が予想以上に多いため、目標達成は、確実な状況にある。
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	給与構造改革は、平成18年3月に国及び岩手県に準拠して関係条例等を改定し、翌4月より新しい給料表等を導入するなど、実施済みである。 地域手当の運用も国に準じて行なっている。
技能労務職員の給与のあり方	技能労務職員の給与は、国に準じて行なっている。今後も人事院勧告に準じて改定する見込みである。既に他の職員の給与の状況と併せて公表している。
退職時特昇等退職手当のあり方	本制度は、集中改革プラン実施期間中における職員削減のための有効手段の一方法と思われるが、将来的には、廃止する方向で、職員組合と協議したい。 具体的には、集中改革プラン目標年次の平成22年4月を廃止目標として取り組んでいきたい。
福利厚生事業のあり方	本市は、健保組合ではなく、岩手県市町村職員共済組合が運用する医療保険に加入している。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用等	
物件費の削減	課題（物件費の削減） 平成18年度は前年度より230百万円の減となったが、逆に平成19年度は429百万円の増となる見込みである136百万円の減となり、平成20年度は51百万円の減となる見込みである なった 。要因は、合併市町村補助金による事業（緑越明許費）242百万円、民間委託の推進や職員削減などに伴う委託料や賃金などの増236百万円である。平成20年度は前年比3%以上、平成21年度以降は前年比2%以上の削減に取り組むものとする。平成21年度は清掃センターの包括的管理委託によって124百万円（平成20年度の149百万円から平成21年度は270百万円に増）、経済危機対策事業によって 450,263 百万円の増となる なった 。平成22年度以降は、その特殊要因を除いて前年度比1%以上の削減に取り組むものとする。
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用	西根地区学校給食センターの調理部門の民間委託（平成19年度実施済）、集会施設の自治会への管理委託、清掃センターの民間委託（ 平成21年度実施済 ）、公立保育所の指定管理者制度導入等を実施する。

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容										
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	課題（地方税の収納率の向上） 税務調査員1人を配置するとともに収納課を平成19年度に新設し、搜索・差押・公売等滞納対策の強化を図っている。 収納強化期間を設定し、収納担当課以外の職員の応援により、臨戸催告を行っている。 収納率向上委員会を設置し、全庁的に収納率向上に努めている。 遊休・未利用市有地の売却処分を進め、財源の確保に努めている。										
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	該当なし。										
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	<table border="1" data-bbox="248 547 2121 1098"> <tr> <td data-bbox="248 547 772 655">行政改革や財政状況に関する情報公開</td> <td data-bbox="772 547 2121 655"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="248 655 772 767">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="772 655 2121 767">給与の状況について、広報誌に掲載している。 給与・定員管理等の状況について、ホームページで公表している。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="248 767 772 879">財政情報の開示</td> <td data-bbox="772 767 2121 879">一般会計の決算の状況について、早期に（毎年10月号の）広報誌に掲載している。 一般会計、企業会計、特別会計の決算書、事項別明細書をホームページで公表している。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="248 879 772 991">公会計の整備</td> <td data-bbox="772 879 2121 991">地方行革新指針に基づき、平成20年度決算から、連結ベースで貸借対照表などの4表を作成し、公表する予定。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="248 991 772 1098">行政評価の導入</td> <td data-bbox="772 991 2121 1098">行政事務事業評価について、平成19年度及び平成20年度に試行し、平成20-21年度により実施することとしている。</td> </tr> </table>	行政改革や財政状況に関する情報公開		給与及び定員管理の状況の公表	給与の状況について、広報誌に掲載している。 給与・定員管理等の状況について、ホームページで公表している。	財政情報の開示	一般会計の決算の状況について、早期に（毎年10月号の）広報誌に掲載している。 一般会計、企業会計、特別会計の決算書、事項別明細書をホームページで公表している。	公会計の整備	地方行革新指針に基づき、平成20年度決算から、連結ベースで貸借対照表などの4表を作成し、公表する予定。	行政評価の導入	行政事務事業評価について、平成19年度及び平成20年度に試行し、平成20-21年度により実施することとしている。
行政改革や財政状況に関する情報公開											
給与及び定員管理の状況の公表	給与の状況について、広報誌に掲載している。 給与・定員管理等の状況について、ホームページで公表している。										
財政情報の開示	一般会計の決算の状況について、早期に（毎年10月号の）広報誌に掲載している。 一般会計、企業会計、特別会計の決算書、事項別明細書をホームページで公表している。										
公会計の整備	地方行革新指針に基づき、平成20年度決算から、連結ベースで貸借対照表などの4表を作成し、公表する予定。										
行政評価の導入	行政事務事業評価について、平成19年度及び平成20年度に試行し、平成20-21年度により実施することとしている。										
7 その他	課題（実質公債費比率を下げること） 市債の発行額を計画的に抑制するとともに、公営企業会計への繰出金を抑制するため、各会計における維持管理経費の節減、使用料・受益者負担金の徴収強化、水道加入率・水洗化率の向上に努める。										

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

